



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ルックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8029 URL <https://www.look-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 和洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 齊藤 正明 (TEL) 03-6439-1701
 経理担当
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	19,463	15.0	800	—	988	—	782	—
2020年12月期第2四半期	16,920	△20.6	△684	—	△544	—	△725	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 1,660百万円(—%) 2020年12月期第2四半期 △1,781百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	101.63	—
2020年12月期第2四半期	△94.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	47,547	25,545	53.7
2020年12月期	46,722	24,240	51.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 25,545百万円 2020年12月期 24,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	8.1	1,600	151.3	1,700	100.4	1,200	177.8	155.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年12月期 2 Q	7,718,813株	2020年12月期	7,704,613株
2021年12月期 2 Q	10,867株	2020年12月期	10,677株
2021年12月期 2 Q	7,696,571株	2020年12月期 2 Q	7,682,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでいるものの、感染の再拡大による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用などにより、依然として不透明な状況で推移しました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、3月の緊急事態宣言解除後は一部回復の兆しがみられたものの、4月以降も断続的に緊急事態宣言が再発出され、店舗の臨時休業や時短営業、外出自粛による来店客数の減少が長期化したことにより厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、経営環境の変化に対応すべく、EC事業のさらなる強化や重点ブランドの新規出店を推し進めるなど売上高の増加に努めるとともに、不採算ブランドの廃止や不採算店舗の撤退、仕入の抑制や経費の削減など、徹底した効率経営を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は194億6千3百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は8億円(前年同期は6億8千4百万円の営業損失)、経常利益は9億8千8百万円(前年同期は5億4千4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千2百万円(前年同期は7億2千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、EC事業において、店舗とECとの在庫連携機能を引き続き強化するなど、お客様の利便性向上に取り組んだ結果、EC事業の売上高は前年同期より増加いたしました。店舗においては、臨時休業等の影響により厳しい環境が続きましたが、主力ブランドである「イル ビゾンテ」「マリメッコ」の新規出店に加え、「マリメッコ」のブランド創立70周年を記念した商品の販売や、「A.P.C.」でのコラボレーション商品の販売など、効果的な販促活動を実施したことにより、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億9千2百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は3億2千7百万円(前年同期は1億1千1百万円の営業損失)となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいては、インポートブランドの販売が好調に推移し、自社ECサイト「I.D. LOOKモール」の認知度向上のためのプロモーションを強化した結果、売上高が増加いたしました。株式会社アイディージョイにおいても、来店客数が回復し、売上高が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億6千8百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は5億8千5百万円(前年同期比792.1%増)となりました。

「欧州」につきましては、イタリアやフランスでは新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進んだことにより直営店舗の営業は再開しましたが、来店客数は未だ回復しておらず厳しい状況が続く一方、主力である卸売事業は引き続き堅調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億4百万円(前年同期比33.8%増)、営業利益は1億4百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、ルック(H.K.) Ltd.(香港)において、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう行動制限が一部緩和されたことにより、来店客数は徐々に回復してはいるものの、店舗での売上高は依然厳しい状況が続いております。米国においては、直営店舗の通常営業を再開いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千8百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は9千2百万円(前年同期は5千9百万円の営業損失)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は204億4千4百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は9億2千4百万円(前年同期は5千7百万円の営業利益)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、国内グループ会社への売上高は前年同期を上回りましたが、グループ外へのOEM事業の取扱高が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億3千万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は4千万円(前年同期は7千2百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、主にEC物流の取扱高が増加したことにより、売上高が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億3千8百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は4千5百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションナブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、緊急事態宣言の発出にともなう時短営業の実施により、店舗での売上高は減少いたしました。宅配サービス等の売上高は伸長いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2千6百万円(前年同期比46.9%増)、営業損失は1千2百万円(前年同期は1千6百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因などにより受取手形及び売掛金が8億5千1百万円減少しましたが、現金及び預金が13億2千6百万円、時価の上昇等により投資有価証券が4億4千1百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加し、475億4千7百万円となりました。

負債は、借入金の純増額が3億3千6百万円ありましたが、季節要因及び新型コロナウイルス感染症拡大に対応して仕入を抑制したことなどにより支払手形及び買掛金が9億7千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少し、220億1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が5億5千1百万円増加したことに加え、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金が2億6千4百万円、為替レートの変動による為替換算調整勘定が5億8千6百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億5百万円増加し、255億4千5百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、53.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億1千2百万円増加し、73億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は9億8千5百万円となり、増加要因として売上債権の減少9億1千4百万円、たな卸資産の減少8億8千8百万円、減少要因として仕入債務の減少10億1千4百万円などにより、18億8百万円の収入(前年同期は4千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億7千4百万円があったことなどにより、5億1千1百万円の支出(前年同期は14億6千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加がありましたが、配当金の支払いや子会社の自己株式の取得による支出があったことなどにより、9千7百万円の支出(前年同期は9億2千万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2021年度は、国内では1月、4月に緊急事態宣言が発出され、商業施設や直営店舗が臨時休業や営業時間の短縮を実施するなど厳しい経営環境が続きました。このような状況に対し、当社はグループ全体でEコマース事業に注力し、また仕入の抑制や経費の低減などの施策を推進し、当第2四半期連結累計期間においては前年同期に比べ大幅に収益改善をする見込みとなったため、2021年2月17日に公表いたしました2021年12月期の連結業績予想(第2四半期(累計))を修正しております。

詳細は2021年8月2日に公表いたしました「2021年12月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

しかしながら、7月に入り新型コロナウイルス感染症が国内外で再拡大しており、国内では緊急事態宣言が再発出されるなど、今後も不安定な経済状況が続くことが懸念される中、当社グループの事業への影響を想定し、通期連結業績予想についても見直しを行っております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円、前回予想から増加すると見込んでおります。

詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	7,586
受取手形及び売掛金	4,625	3,773
商品及び製品	9,189	8,442
仕掛品	659	627
原材料及び貯蔵品	639	689
その他	544	734
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	21,878	21,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,451	2,458
土地	515	535
その他(純額)	853	889
有形固定資産合計	3,820	3,883
無形固定資産		
マーケティング関連資産	10,603	10,799
のれん	3,280	3,309
その他	295	562
無形固定資産合計	14,180	14,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,901	2,343
退職給付に係る資産	536	672
繰延税金資産	1,685	1,506
敷金	2,351	2,297
その他	540	530
貸倒引当金	△173	△172
投資その他の資産合計	6,842	7,177
固定資産合計	24,843	25,733
資産合計	46,722	47,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,810	1,837
短期借入金	2,480	3,680
1年内返済予定の長期借入金	1,967	1,386
未払金	117	140
未払費用	1,905	1,655
未払法人税等	144	124
未払消費税等	245	285
返品調整引当金	20	7
賞与引当金	148	184
ポイント引当金	43	44
資産除去債務	48	49
その他	322	285
流動負債合計	10,254	9,683
固定負債		
長期借入金	8,071	7,789
繰延税金負債	3,211	3,345
退職給付に係る負債	331	347
役員退職慰労引当金	—	10
資産除去債務	249	235
その他	363	589
固定負債合計	12,226	12,317
負債合計	22,481	22,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,380	6,389
資本剰余金	1,661	1,658
利益剰余金	15,691	16,243
自己株式	△13	△13
株主資本合計	23,721	24,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	691
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△7	578
その他の包括利益累計額合計	419	1,267
非支配株主持分	99	—
純資産合計	24,240	25,545
負債純資産合計	46,722	47,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	16,920	19,463
売上原価	8,690	9,444
売上総利益	8,229	10,019
販売費及び一般管理費	8,914	9,219
営業利益又は営業損失(△)	△684	800
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	40	33
為替差益	—	88
その他	171	156
営業外収益合計	224	282
営業外費用		
支払利息	49	45
為替差損	12	—
固定資産除却損	4	16
その他	18	31
営業外費用合計	84	94
経常利益又は経常損失(△)	△544	988
特別利益		
助成金収入	386	246
資産除去債務戻入益	15	1
その他	—	6
特別利益合計	402	254
特別損失		
臨時休業等による損失	551	250
減損損失	71	3
投資有価証券評価損	21	—
倉庫移転費用	15	—
その他	24	3
特別損失合計	684	257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△826	985
法人税等	△101	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△725	782

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△724	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	240
繰延ヘッジ損益	7	△2
為替換算調整勘定	△577	635
その他の包括利益合計	△1,057	873
四半期包括利益	△1,781	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,778	1,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△826	985
減価償却費	528	596
のれん償却額	83	90
減損損失	71	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	33
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7	△13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	102	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	10
受取利息及び受取配当金	△52	△38
支払利息	49	45
助成金収入	△386	△246
固定資産除却損	5	16
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
為替差損益(△は益)	15	△67
売上債権の増減額(△は増加)	977	914
たな卸資産の増減額(△は増加)	906	888
仕入債務の増減額(△は減少)	△909	△1,014
前渡金の増減額(△は増加)	38	21
未収入金の増減額(△は増加)	98	△27
未払費用の増減額(△は減少)	△448	△278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	23
その他	△21	△20
小計	281	1,794
利息及び配当金の受取額	53	37
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△284	△99
助成金の受取額	33	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△421	△419
定期預金の払戻による収入	421	419
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△374
有形固定資産の売却による収入	34	1
無形固定資産の取得による支出	△71	△69
投資有価証券の取得による支出	△104	△101
貸付けによる支出	△9	△15
貸付金の回収による収入	16	9
敷金の差入による支出	△64	△40
敷金の回収による収入	179	103
出資金の払込による支出	△3	—
その他	△2	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△511

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,269	1,200
短期借入金の返済による支出	△8,953	—
長期借入れによる収入	9,139	—
長期借入金の返済による支出	△288	△908
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△139
配当金の支払額	△228	△229
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	△97
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622	1,312
現金及び現金同等物の期首残高	6,231	6,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,609	7,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)において、新型コロナウイルス感染症による影響は2021年度第2四半期までは一定程度継続し、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及が進むにつれて徐々に回復に向かうと仮定しておりましたが、2021年7月に入ってもなお、新型コロナウイルス感染症が国内外で再拡大しており、国内では緊急事態宣言が再発出されるなど、影響が長期化していることから、当連結会計年度末までは不安定な経済状況が続くとの仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	9,058	6,820	543	196	16,618	242	42	18	16,920	—	16,920
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	29	880	—	927	804	501	—	2,232	△2,232	—
計	9,075	6,849	1,423	196	17,545	1,046	543	18	19,153	△2,232	16,920
セグメント利益 又は損失(△)	△111	65	162	△59	57	△72	△3	△16	△35	△648	△684

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△259百万円、セグメント間の取引に関わる調整額762百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2019年7月1日に行われたBisonte Italia Holding S.r.l.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めているのれんの金額が減少しております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
9,360	6,820	543	103	69	23	16,920

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	9,979	8,347	671	178	19,177	208	50	26	19,463	—	19,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	20	1,232	—	1,266	821	587	—	2,675	△2,675	—
計	9,992	8,368	1,904	178	20,444	1,030	638	26	22,139	△2,675	19,463
セグメント利益 又は損失(△)	327	585	104	△92	924	△40	45	△12	916	△116	800

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、マーケティング関連資産及びのれんの償却額△281百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,006百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
10,265	8,347	671	98	50	29	19,463

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、フランス

(重要な後発事象)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 本プラン導入の目的

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、「ルックホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として導入するものであります。

(2) 本プランの概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ルックホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後6年4ヶ月の期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(3) 従持信託の概要

- | | |
|-----------|--|
| ①名称： | ルックホールディングス従業員持株会専用信託 |
| ②委託者： | 当社 |
| ③受託者： | 野村信託銀行株式会社 |
| ④受益者： | 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。) |
| ⑤信託契約日： | 2021年8月5日 |
| ⑥信託の期間： | 2021年8月5日～2028年3月1日 |
| ⑦信託の目的： | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付 |
| ⑧受益者適格要件： | 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が本持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、本持株会に加入している者(但し、本信託契約の締結日である2021年8月5日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、転籍、役員への就任によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。 |

(4) 従持信託による当社株式の取得の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ①取得する株式の種類： | 当社普通株式 |
| ②株式の取得価格の総額： | 208百万円を上限とする |
| ③株式の取得期間： | 2021年8月11日～2021年12月23日 |
| ④株式の取得方法： | 取引所市場より取得 |